

利用者のために

- 1 「静岡県消費者物価指数」は、総務省統計局が実施している「小売物価統計調査」の調査票情報を利用し、静岡県が実施している「静岡県小売物価統計調査」の調査結果と合わせて静岡県が独自に算出したものです。
- 2 総務省統計局が公表している「消費者物価指数」は、5年ごとに基準改定が行われます。「静岡県消費者物価指数」も同様に基準改定を行っており、現在は平成22年を100として計算しています。
- 3 統計表等の平成22年以前の指数については、平成22年基準に換算しています。指数の換算は比例換算の方法によっています。
- 4 統計表等において「－」は該当数値がないものを、「0.0」は端数処理（四捨五入）により0.0となった数値を示しています。
- 5 「静岡県消費者物価指数」は、この年報以外にも以下のとおり公表していますので御利用ください。

(1) 公表時期及び公表内容

- ・毎月26日を含む週の金曜日に、当月の速報値と前月までの確報値を公表
- ・公表内容：県平均の10大費目別指数、中分類指数、財・サービス指数及び地域別（東部、中部、西部）の10大費目別指数
- ・年平均指数：翌年1月10日頃に速報値、1月速報公表時に確報値を公表
- ・年度平均指数：翌年4月10日頃に速報値、4月速報公表時に確報値を公表

(2) 公表方法

静岡県ホームページ上の「統計センターしずおか」に掲載するとともに、印刷物を統計調査課及び県民サービスセンターに配架しています。

統計センターしずおか <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

静岡県ホームページ (<http://www.pref.shizuoka.jp/>) からは、

「県政情報」→「統計・調査」→「統計センターしずおか」を選択

- 6 「静岡県小売物価統計調査」や「静岡県消費者物価指数」の作成に関する詳細は、IV 静岡県消費者物価指数の概要（P43～P46）に掲載しています。

- 7 この年報についての問い合わせ先

〒420-8601

静岡市葵区追手町9番6号

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課 消費班

電話番号 054-221-2236（直通）

F A X 054-221-3609

インターネットアドレス toukei@pref.shizuoka.lg.jp

I 平成25年静岡県消費者物価指数の動き

1 概況

平成25年平均の静岡県消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で99.9となり、前年比0.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.0で、前年比0.3%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は97.8で、前年比0.4%の下落となった。

(1) 年別の動き

総合指数は平成11年から下落傾向にあるが、平成20年には原油価格や穀物価格の高騰を受けて石油製品や食料品が上昇したことにより1.0%の上昇となった。

平成21年は一転して原油価格が下落して1.9%の下落となり、平成22年は耐久消費財の下落や高校授業料無償化などにより1.2%の下落となった。

平成23年は、原油高の影響や東日本大震災の影響でガソリン、電気代が上昇したものの、耐久消費財が下落したことなどにより0.4%の下落、平成24年は、引き続き原油価格が上昇して電気代などが上昇したが、耐久消費財の下落が続いたことにより前年と同水準となった。

平成25年は、総合指数が5年ぶりに上昇に転じた。これは、原油高や円安の影響で電気代、ガソリンなどのエネルギー関連価格や一部の食品が上昇したことが主な要因である。また、下落が続いていたパソコンの価格が上昇に転じ、テレビの価格の下落幅が大幅に減少（対前年比が-20.9%から-1.6%）するなど、耐久消費財の下落幅が24年に比べ減少したことも影響した。

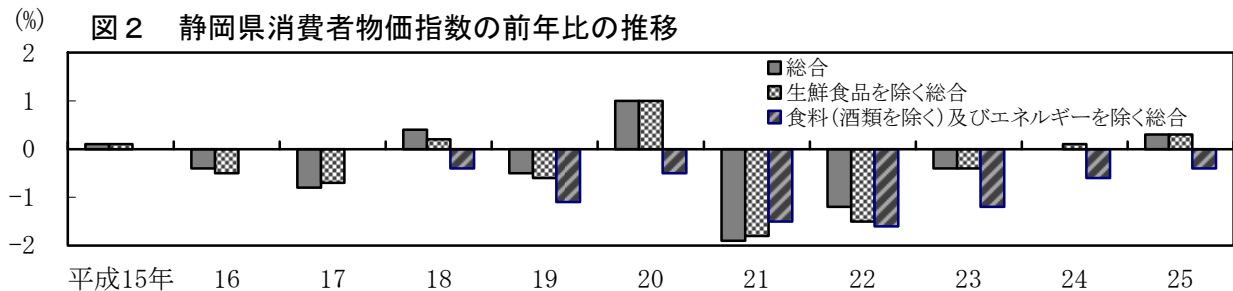
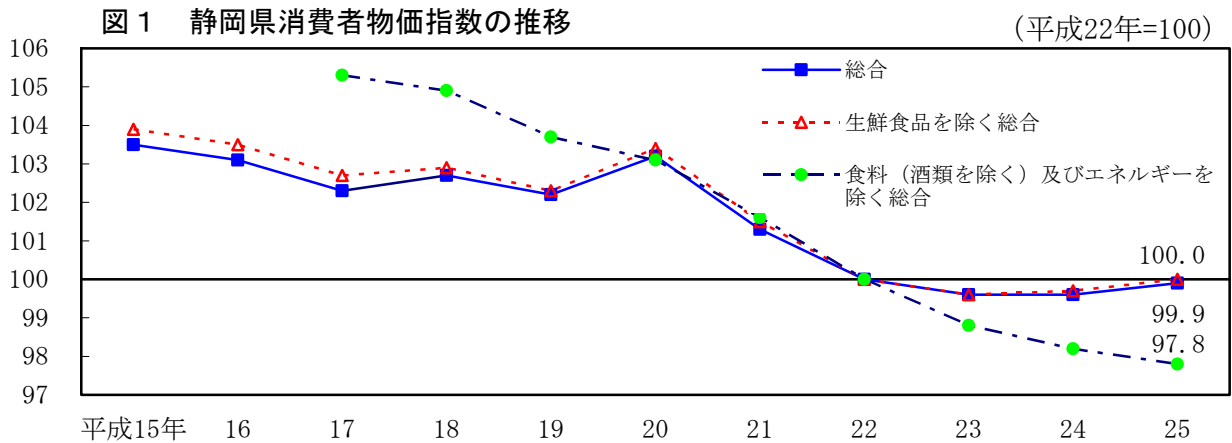


表1 静岡県消費者物価指数の推移及び前年比

(平成22年=100)

平成		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
総合	指数	103.5	103.1	102.3	102.7	102.2	103.2	101.3	100.0	99.6	99.6	99.9
	前年比(%)	0.1	-0.4	-0.8	0.4	-0.5	1.0	-1.9	-1.2	-0.4	0.0	0.3
生鮮食品を除く総合	指数	103.9	103.5	102.7	102.9	102.3	103.4	101.5	100.0	99.6	99.7	100.0
	前年比(%)	0.1	-0.5	-0.7	0.2	-0.6	1.0	-1.8	-1.5	-0.4	0.1	0.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	—	—	105.3	104.9	103.7	103.1	101.6	100.0	98.8	98.2	97.8
	前年比(%)	—	—	—	-0.4	-1.1	-0.5	-1.5	-1.6	-1.2	-0.6	-0.4

(2) 10大費目別指数の動き

平成25年の10大費目別指数の動きを前年比で見ると、「光熱・水道」が電気代、ガス代などの値上げにより3.7%の上昇、「交通・通信」がガソリンなどの値上げにより1.2%の上昇、「諸雑費」が傷害保険料などの値上げにより1.2%の上昇となった。

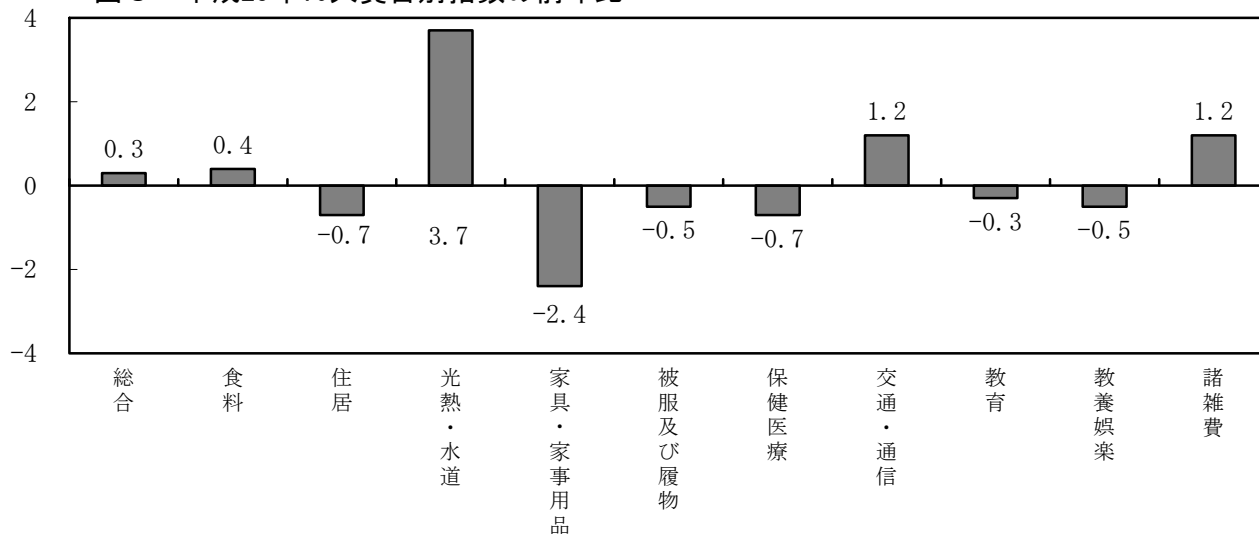
一方、「家具・家事用品」がルームエアコンなど家庭用耐久財などの値下げにより2.4%の下落、「住居」が民営家賃などの値下げにより0.7%の下落、「保健医療」が医薬品などの値下げにより0.7%の下落、「教養娯楽」がテレビなどの教養娯楽用耐久財などの値下げにより0.5%の下落となった。

表2 平成25年10大費目別指数の動き

(平成22年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	99.9	100.5	98.2	112.3	89.1	99.7	97.4	103.2	99.1	92.0	104.6
前年比(%)	0.3	0.4	-0.7	3.7	-2.4	-0.5	-0.7	1.2	-0.3	-0.5	1.2
寄与度	0.30	0.10	-0.14	0.29	-0.08	-0.02	-0.03	0.19	-0.01	-0.06	0.07
寄与率(%)	100.0	33.3	-46.8	94.8	-26.7	-6.8	-10.1	62.2	-2.9	-19.2	23.0

図3 平成25年10大費目別指数の前年比



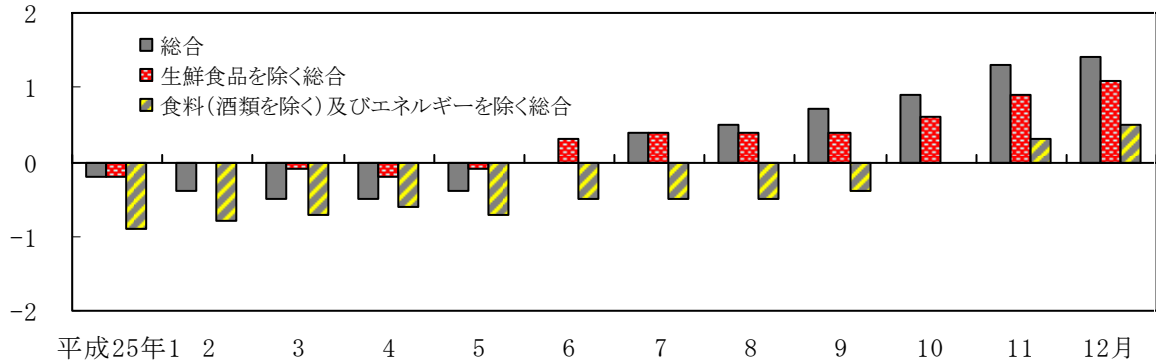
(3) 月別の動き

総合指数の前年同月比は、7月に平成24年8月以来11か月ぶりに上昇に転じた。その後も上昇が続いており、上昇幅も拡大している。

生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、6月に8か月ぶりに上昇に転じた。その後も上昇が続いており、上昇幅も拡大している。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、11月に平成18年8月以来7年3か月ぶりに上昇に転じた。

(%) 図4 月別の前年同月比の推移



(4) 財・サービス分類指数の動き

財・サービス分類指数をみると、財指数は100.1で、前年比0.7%の上昇となり、2年連続の上昇となった。サービス指数は99.8で、前年比0.1%の下落となり、2年連続の下落となった。

図5 財・サービス分類指数の前年比の推移

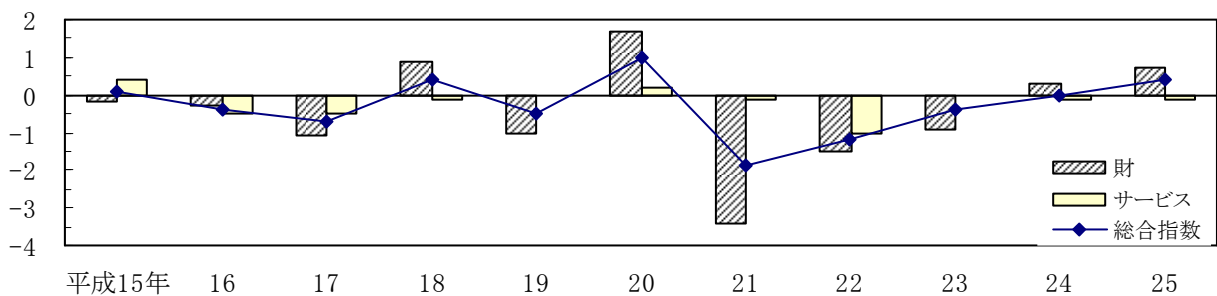


表3 財・サービス分類指数の推移及び前年比

(平成22年=100)

区分	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
財	104.9	104.6	103.5	104.4	103.4	105.2	101.5	100.0	99.1	99.4	100.1
前年比(%)	-0.2	-0.3	-1.1	0.9	-1.0	1.7	-3.4	-1.5	-0.9	0.3	0.7
サービス	102.0	101.5	101.0	100.9	101.0	101.2	101.0	100.0	100.0	99.9	99.8
前年比(%)	0.4	-0.5	-0.5	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-1.0	0.0	-0.1	-0.1
総合	103.5	103.1	102.3	102.7	102.2	103.2	101.3	100.0	99.6	99.6	99.9
前年比(%)	0.1	-0.4	-0.8	0.4	-0.5	1.0	-1.9	-1.2	-0.4	0.0	0.3

2 月別の動き

総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の月別の動きは図6、表4のとおりとなった。

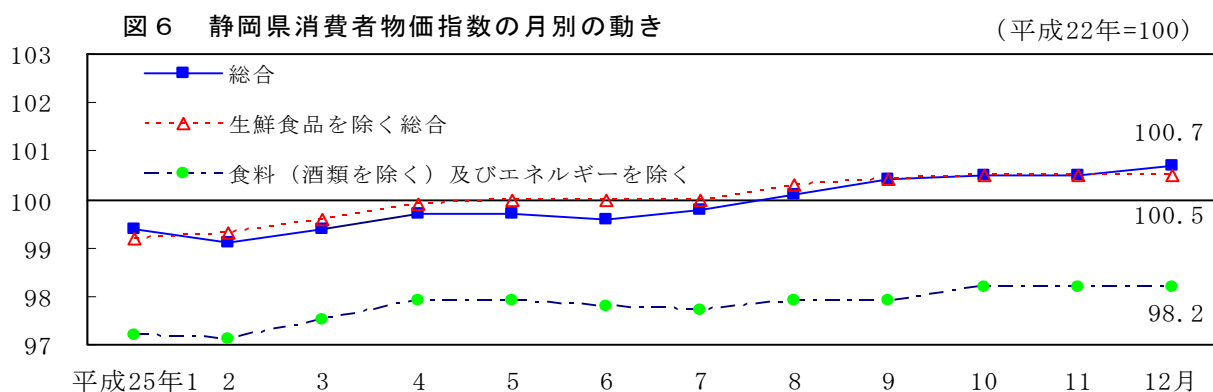


表4 消費者物価指数の月別の動き (平成22年=100)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	指数	99.4	99.1	99.4	99.7	99.7	99.6	99.8	100.1	100.4	100.5	100.5	100.7
	前月比(%)	0.2	-0.3	0.3	0.3	0.0	-0.1	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2
	前年比(%)	-0.2	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.5	0.7	0.9	1.3	1.5
生鮮食品を除く総合	指数	99.2	99.3	99.6	99.9	100.0	100.0	100.0	100.3	100.4	100.5	100.5	100.5
	前月比(%)	-0.2	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0
	前年比(%)	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.6	0.9	1.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	97.2	97.1	97.5	97.9	97.9	97.8	97.7	97.9	97.9	98.2	98.2	98.2
	前月比(%)	-0.5	-0.1	0.4	0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0
	前年比(%)	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	0.0	0.3	0.5

月別にみた10大費目の主な動きと総合指数への寄与が大きかった中分類の項目及び主な品目は以下のとおりとなった。なお、魚介類、野菜・海藻、果物については、小分類である「生鮮魚介」「生鮮野菜」「生鮮果物」で掲載した。

○ 1月「食料」が生鮮野菜や生鮮果物などの値上がりにより2.0%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」が衣料（冬物衣料）やシャツ・セーター・下着類などの値下げにより6.6%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮野菜	13.2%	キャベツなど		衣料	-10.7%	冬物衣料など
生鮮果物	16.5%	みかんなど	シャツ・セーター・下着類	-5.5%	婦人セーター（長袖）など		

○ 2月「交通・通信」が自動車等関係費などの値上げにより1.0%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮野菜や生鮮果物などの値下がりにより1.1%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	自動車等関係費	1.5%	ガソリンなど		生鮮野菜	-8.5%	ほうれんそうなど
衣料	1.9%	婦人上着など	生鮮果物	-7.2%	いちごなど		

- 3月「被服及び履物」が衣料（春物衣料）などの値上げにより2.8%の上昇、「教養娯楽」が教養娯楽用品などの値上げにより0.8%の上昇となった。
一方、「食料」が生鮮野菜や生鮮果物などの値下がりにより0.2%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	衣料	6.7%	男子上着など		生鮮野菜	-4.2%	レタスなど
教養娯楽用品	2.0%	トレーニングパンツなど	生鮮果物	-3.4%	いちごなど		

- 4月「交通・通信」が自動車等関係費などの値上げにより0.8%の上昇、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値上げにより3.0%の上昇となった。
一方、「食料」が飲料などの値下げにより0.1%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	シャツ・セーター・下着類	12.4%	婦人セーター（長袖）など		飲料	-2.4%	コーヒー飲料など
自動車等関係費	1.0%	自動車保険料（任意，自賠責）など	教養娯楽用耐久財	-2.6%	テレビなど		

- 5月「光熱・水道」が電気代などの値上げにより1.3%の上昇となった。
一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下げにより0.5%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	電気代	2.5%	電気代		自動車等関係費	-0.8%	ガソリンなど
調理食品	1.4%	うなぎかば焼きなど	教養娯楽用耐久財	-5.9%	テレビなど		

- 6月「光熱・水道」が電気代などの値上げにより1.1%の上昇となった。
一方、「食料」が生鮮野菜、生鮮魚介などの値下がりにより0.3%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	教養娯楽用耐久財	8.6%	テレビなど		生鮮野菜	-2.6%	キャベツ・レタスなど
電気代	1.7%	電気代	生鮮魚介	-2.0%	まぐろ、かつおなど		

- 7月「交通・通信」が自動車等関係費などの値上げにより0.6%の上昇、「光熱・水道」が電気代などの値上げにより0.7%の上昇となった。
一方、「被服及び履物」が衣料（春物衣料）などの値下げにより2.1%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	自動車等関係費	0.7%	ガソリンなど		衣料	-4.2%	婦人スラックス（ジーンズ）など
電気代	1.2%	電気代	調理食品	-2.2%	うなぎかば焼き		

○ 8月「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより2.6%の上昇、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上げにより1.1%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値下げにより2.1%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	教養娯楽サービス	3.7%	宿泊料など		シャツ・セーター・下着類など	-5.3%	婦人Tシャツ（半袖）など
	自動車等関係費	1.3%	ガソリンなど		生鮮野菜	-2.7%	なす、キャベツなど

○ 9月「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより1.1%の上昇、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値上げにより5.9%の上昇となった。

一方、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値下げにより2.0%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮野菜	10.4%	きゅうりなど		教養娯楽サービス	-3.6%	宿泊料など
	衣料	7.2%	婦人スラックス（ジーンズ）など		交通	-2.1%	航空運賃

○ 10月「諸雑費」が他の諸雑費の値上げにより2.4%の上昇となった。

一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下げにより0.8%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	他の諸雑費	6.4%	傷害保険料		自動車等関係費	-1.3%	ガソリンなど
	教養娯楽サービス	0.7%	宿泊料など		生鮮魚介	-5.2%	さんまなど

○ 11月「食料」が「菓子類」などの値上げにより0.3%の上昇となった。

一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下げにより0.4%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	菓子類	2.9%	ケーキなど		調理食品	-1.7%	調理パンなど
	教養娯楽用品	1.5%	トレーニングパンツなど		自動車等関係費	-0.4%	カーナビゲーション、ガソリンなど

○ 12月「食料」が生鮮果物や生鮮魚介などの値上がりにより0.8%の上昇となった。

一方、「光熱・水道」が電気代などの値下げにより0.3%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮果物	13.0%	みかんなど		電気代	-0.6%	電気代
	生鮮魚介	4.2%	ぶり、えびなど		衣料	-1.8%	男子コートなど

3 費目別の動き

(1) 食料

食料は100.5となり、前年と比べ0.4%の上昇となった。

内訳をみると、菓子類が1.8%の上昇、肉類が牛肉などの値上がりにより1.6%の上昇、調理食品がうなぎかば焼きなどの値上がりにより0.6%の上昇、魚介類が0.8%の上昇、野菜・海藻が0.6%の上昇となった。

一方、穀物が1.2%の下落、飲料が1.3%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮野菜が0.9%の上昇、生鮮果物が0.8%の下落、生鮮魚介が0.2%の下落となり、生鮮食品全体では97.2となり、前年と比べ0.1%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は101.0となり、前年と比べ0.4%の上昇となった。

図7 食料指数の動き

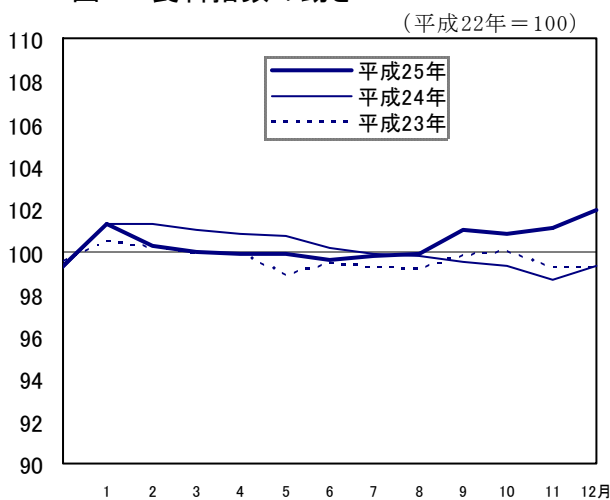


図8 生鮮食品指数の動き

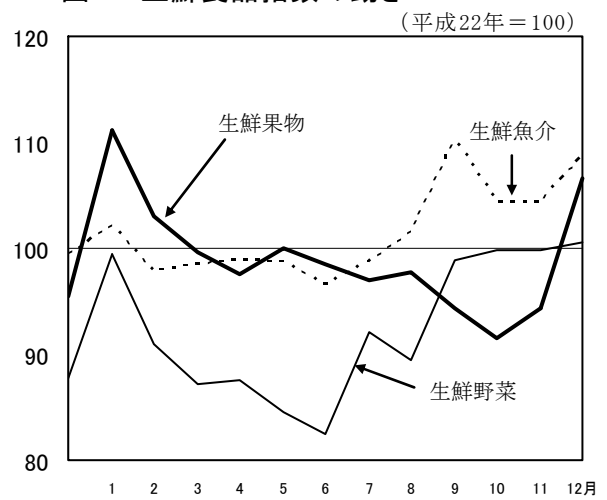


表5 食料の平成25年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度	中分類	指数	前年比	寄与度
食料	100.5	0.4%	0.10	生鮮食品	97.2	0.1%	0.00
穀類	99.9	-1.2%	-0.03	生鮮魚介	101.7	-0.2%	0.00
魚介類	102.7	0.8%	0.02	生鮮野菜	92.7	0.9%	0.01
肉類	101.4	1.6%	0.03	生鮮果物	99.3	-0.8%	-0.01
乳卵類	99.5	1.4%	0.01	生鮮食品を除く	101.0	0.4%	0.09
野菜・海藻	99.5	0.6%	0.02	食料			
果物	99.7	-0.7%	-0.01				
油脂・調味料	98.2	-0.4%	0.00				
菓子類	102.0	1.8%	0.04				
調理食品	103.8	0.6%	0.02				
飲料	100.1	-1.3%	-0.02				
酒類	98.9	-0.6%	-0.01				
外食	100.5	0.2%	0.01				

(2) 住居

住居は98.2となり、前年と比べ0.7%の下落となった。

内訳をみると、家賃が民営家賃などの値下げにより1.0%の下落、設備修繕・維持が温水洗浄便座、システムキッチンなどの値上げにより1.3%の上昇となった。

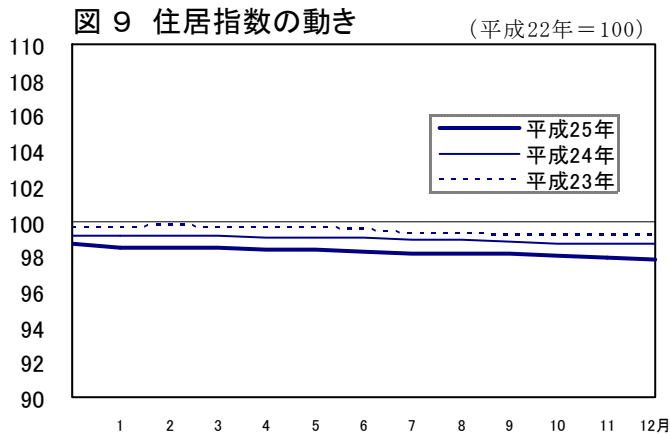


表6 住居の平成25年平均指数 (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
住居	98.2	-0.7%	-0.14
家賃	97.7	-1.0%	-0.18
設備・維持修繕	101.8	1.3%	0.03

(3) 光熱・水道

光熱・水道は112.3となり、前年と比べ3.7%の上昇となった。

内訳をみると、電気代が5.4%の上昇、ガス代が2.5%の上昇、他の光熱が灯油の値上げにより7.1%の上昇となった。

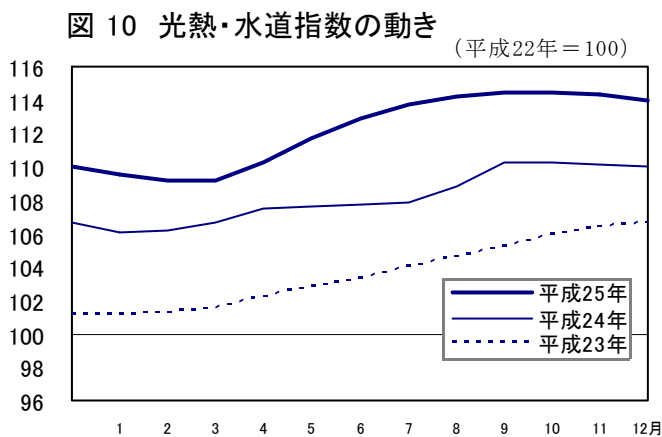


表7 光熱・水道の平成25年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
光熱・水道	112.3	3.7%	0.29
電気代	116.9	5.4%	0.20
ガス代	108.6	2.5%	0.06
他の光熱	128.7	7.1%	0.02
上下水道	104.6	1.0%	0.02

(4) 家具・家事用品

家具・家事用品は89.1となり、前年と比べ2.4%の下落となった。

内訳をみると、家庭用耐久財がルームエアコン、電気冷蔵庫などの値下げにより8.0%の下落となった。

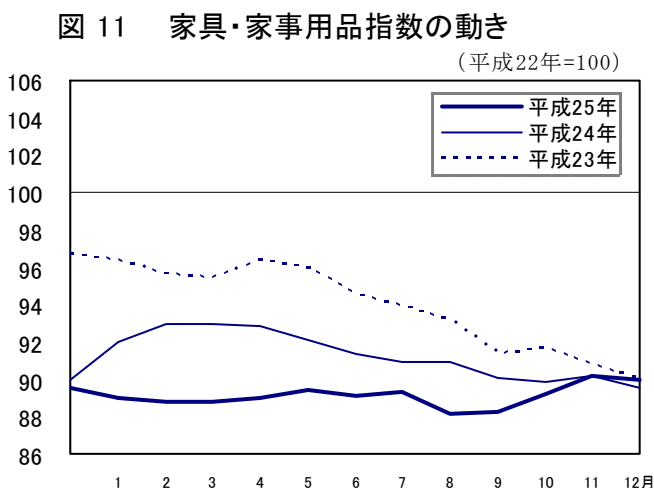


表8 家具・家事用品の平成25年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
家具・家事用品	89.1	-2.4%	-0.08
家庭用耐久財	71.3	-8.0%	-0.08
室内装備品	87.1	-2.0%	0.00
寝具類	103.6	0.5%	0.00
家事雑貨	104.7	0.8%	0.01
家事用消耗品	95.8	-0.1%	0.00
家事サービス	99.0	-0.5%	0.00

(5) 被服及び履物

被服及び履物は99.7となり、前年と比べ0.5%の下落となった

内訳をみると、衣料が洋服全般の値下げにより3.0%の下落、シャツ・セーター・下着類がスポーツシャツ、婦人Tシャツなどの値上げにより2.2%の上昇、履物類が婦人靴などの値上げにより1.0%の上昇となった。

図12 被服及び履物指数の動き

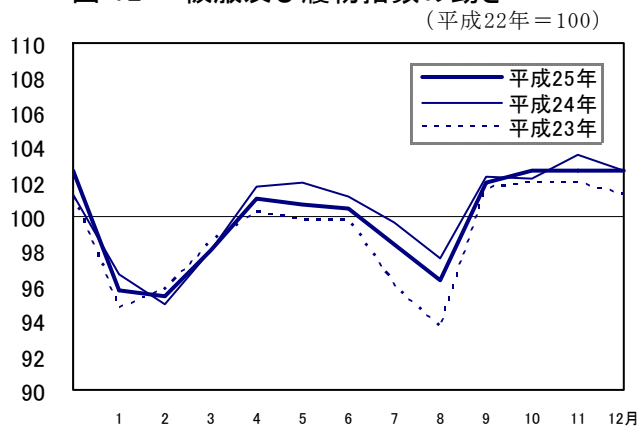


表9 被服及び履物の平成25年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
被服及び履物	99.7	-0.5%	-0.02
衣料	96.3	-3.0%	-0.05
シャツ・セーター・下着類	105.1	2.2%	0.03
履物類	101.8	1.0%	0.00
他の被服類	95.7	-0.4%	0.00
被服関連サービス	99.2	0.4%	0.00

(6) 保健医療

保健医療は97.4となり、前年と比べ0.7%の下落となった。

内訳をみると、医薬品・健康保持用摂取品が目薬などの値下げにより1.6%の下落、保健医療用品・器具が血圧計などの値下げにより1.7%の下落となった。

図13 保健医療指数の動き

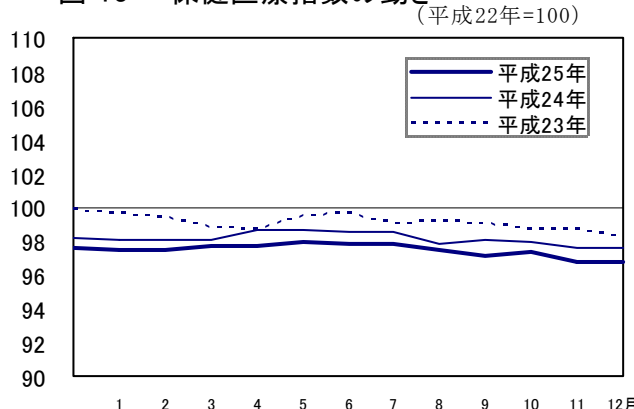


表10 保健医療の平成25年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
保健医療	97.4	-0.7%	-0.03
医薬品・健康保持用摂取品	92.8	-1.6%	-0.02
保健医療用品・器具	97.1	-1.7%	-0.01
保健医療サービス	100.4	0.1%	0.00

(7) 交通・通信

交通・通信は103.2となり、前年と比べ1.2%の上昇となった。

内訳をみると、自動車等関係費がガソリンなどの値上げにより2.1%の上昇、通信が携帯電話機などの値下げにより1.1%の下落となった。

図14 交通・通信指数の動き

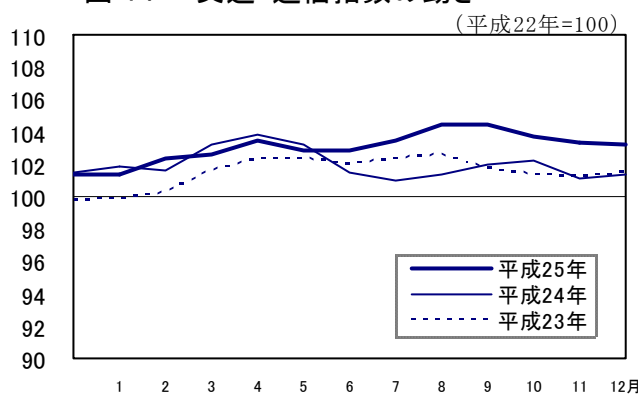


表11 交通・通信の平成25年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
交通・通信	103.2	1.2%	0.19
交通	101.1	0.1%	0.00
自動車等関係費	105.7	2.1%	0.22
通信	97.4	-1.1%	-0.04

(8) 教育

教育は99.1となり、前年と比べ0.3%の下落となった。

内訳をみると、授業料等が0.5%の下落となった。

図15 教育指数の動き (平成22年=100)

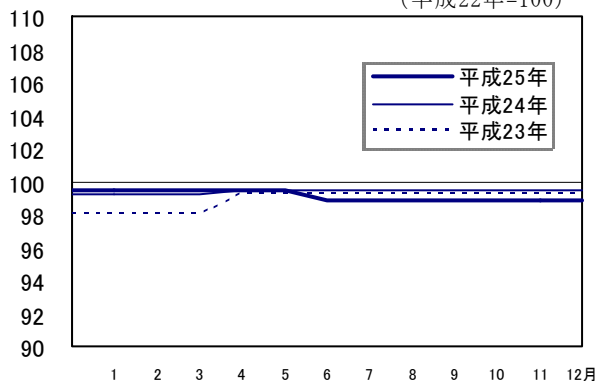


表12 教育の平成25年平均指数 (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
教育	99.1	-0.3%	-0.01
授業料等	98.6	-0.5%	-0.01
教科書・学習参考教材	105.2	3.0%	0.00
補修教育	99.8	0.0%	0.00

(9) 教養娯楽

教養娯楽は92.0となり、前年と比べ0.5%の下落となった。

内訳をみると、教養娯楽サービスがインターネット接続料などの値下げにより1.0%の下落、教養娯楽用耐久財がテレビ、ビデオレコーダーなどの値下げにより1.3%の下落となった。

図16 教養娯楽指数の動き (平成22年=100)

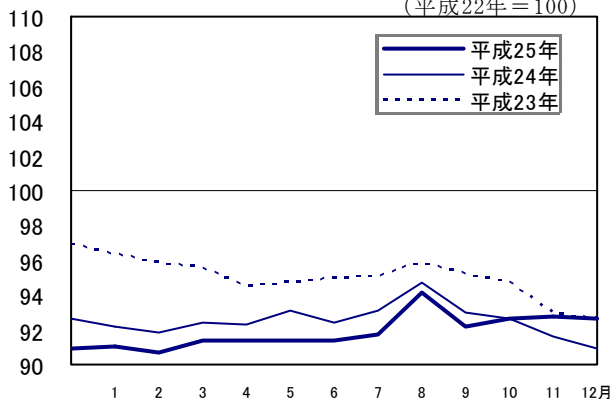


表13 教養娯楽の平成25年平均指数 (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
教養娯楽	92.0	-0.5%	-0.06
教養娯楽用耐久財	53.6	-1.3%	-0.01
教養娯楽用品	97.7	0.6%	0.01
書籍・他の印刷物	100.9	0.2%	0.00
教養娯楽サービス	99.1	-1.0%	-0.06

(10) 諸雑費

諸雑費は104.6となり、前年と比べ1.2%の上昇となった。

内訳をみると、身の回り用品がハンドバッグ（輸入品）などの値上げにより4.2%の上昇、他の諸雑費が傷害保険料の値上げにより1.5%の上昇となった。

図17 諸雑費指数の動き (平成22年=100)

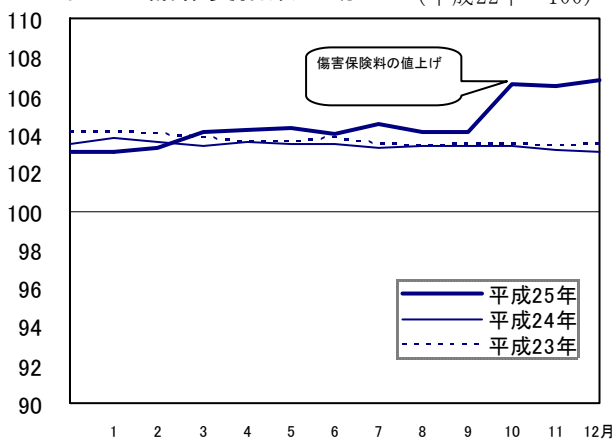


表14 諸雑費の平成25年平均指数 (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
諸雑費	104.6	1.2%	0.07
理美容サービス	100.2	0.2%	0.00
理美容用品	97.8	0.5%	0.01
身の回り用品	105.6	4.2%	0.03
たばこ	126.2	0.0%	0.00
他の諸雑費	106.9	1.5%	0.03

4 財・サービス分類指数の動き

(1) 財指数

財は100.1となり、前年と比べ0.7%の上昇となった。

- ・農水畜産物は1.0%の上昇となった。

生鮮商品が生鮮野菜などの値上がりにより0.7%の上昇、他の農水畜産物がうるち米の値上がりにより2.7%の上昇となった。

- ・工業製品は0.2%の上昇となった。

繊維製品が衣料などの値下げにより0.5%の下落、他の工業製品が家電製品などの値下げにより1.0%の下落となったが、食料工業製品が調理食品などの値上げにより0.1%の上昇、石油製品がガソリン、プロパンガス、灯油の値上げにより4.9%の上昇となった。

- ・電気・都市ガス・水道は電気代や都市ガス代などの値上げにより4.2%の上昇となった。

- ・出版物は単行本などの値上げにより0.3%の上昇となった。

(2) サービス指数

サービスは99.8となり、前年と比べ0.1%の下落となった。

- ・公共サービスは1.1%の上昇となった。

教養娯楽関連サービスがNHK受信料などの値下げにより3.4%の下落、教育関連サービスが前年と同水準となったが、家事関連サービスが自動車保険料などの値上げにより3.0%の上昇、公営・都市再生機構・公社家賃が0.4%の上昇、医療・福祉関連サービスが0.1%の上昇、運輸・通信関連サービスが0.1%の上昇となった。

- ・一般サービスは0.5%の下落となった。

外食がハンバーガーなどの値上げにより0.2%の上昇となったが、民営家賃が1.0%の下落、持家の帰属家賃が1.0%の下落、他のサービスが0.2%の下落となっている。

このうち他のサービスの内訳をみると、教育関連サービス0.4%の下落、通信・教養娯楽関連サービスが0.4%の下落、家事関連サービスが0.1%の上昇、医療・福祉関連サービスが0.6%の上昇となっている。

表 15 財・サービス分類指数の動き

(平成 22 年=100)

	総合	財	財				サービス	サービス					
			農水畜産物	工業製品	電気・都市ガス・水道	出版物		公共サービス	一般サービス	*			
										外食	民営家賃	帰属家賃	他のサービス
指数	99.9	100.1	100.5	98.2	113.5	101.1	99.8	102.2	99.0	100.5	97.7	97.7	100.0
前年比 (%)	0.3	0.7	1.0	0.2	4.2	0.3	-0.1	1.1	-0.5	0.2	-1.0	-1.0	-0.2

* 持家の帰属家賃

(注) 各分類別数値の詳細はⅢ統計表第4表 (P28~P31) を参照してください。

5 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の動き

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、総合指数から国際市況、為替状況などに応じて価格が大きく変動する品目を除いた指数であるため、景況を判断する指標として動きが注視されている。

静岡県では食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数を平成17年から算出しているが、前年比は下落が続いている。しかし、平成23年が-1.2%、24年が-0.6%、25年が-0.4%と下落幅は縮小している。（図1，図2，表1参照）

月別の動きをみると、平成25年9月まで前年同月比がマイナスであったが、10月には前年と同水準となり、11月0.3%、12月0.5%と上昇が続いた。（図4，図6，表7参照）

一方、エネルギー関連品目の指数は、平成23年3月の東日本大震災の影響を受けて上昇傾向が続いていたが、平成25年に入ってから円安や原油価格の値上げなどにより、すべての品目において上昇した。

平成25年の対前年比は、電気代が5.4%、ガソリンが5.7%、都市ガス代が2.9%、プロパンガスが2.2%、灯油が7.1%の上昇となっている。

図18 エネルギー指数の動き (平成22年=100)

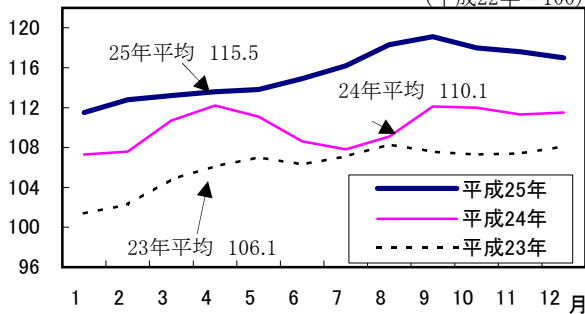


図19 電気代指数の動き (平成22年=100)

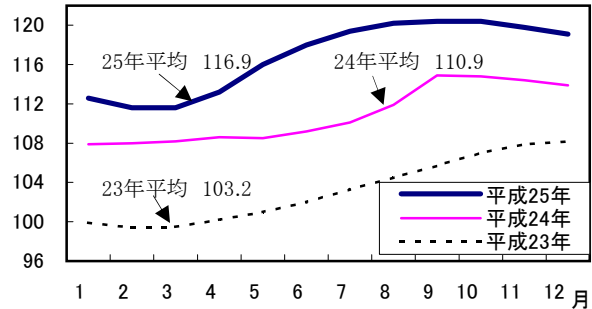


図20 都市ガス指数の動き (平成22年=100)

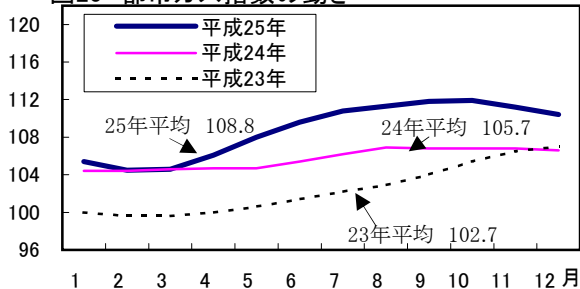


図21 プロパンガス指数の動き (平成22年=100)

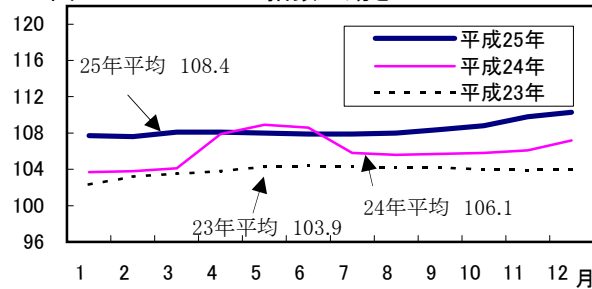


図22 ガソリン指数の動き (平成22年=100)

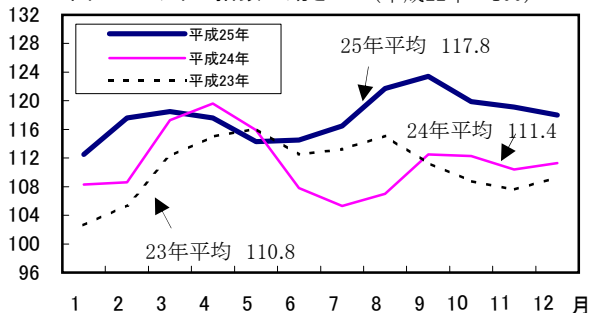


図23 灯油指数の動き (平成22年=100)

